

3月定例会では、6議員から
14項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

茂呂竹 裕子 議員

- 子宮頸がん予防ワクチンを無料接種できないか
- 町営住宅整備について

乃村 吉春 議員

- 町有林の植樹について
- ペレット原材料の確保について
- 消費者行政相談窓口について

篠原 眞稚子 議員

- 町政方針について
- 自殺者対策の取り組みは

谷川 忠雄 議員

- 鹿害対策の今後のあり方は
- 相生物産館を障害者に優しい施設にすべき
- 外郭団体等への町、民間定年者の再雇用は

山内 彬 議員

- 町長は2期目を目指すのか
- 6次産業化で農業の活性化を図るべきでないか
- スポーツ合宿事業を教育にいかしてはどうか

白馬 康進 議員

- 人事評価制度の導入をどう考えているのか



Q 子宮頸がん^{けい}予防ワクチンを無料接種できないか
A 町村会で国に要望していききたい

茂呂竹議員 子宮頸がんは、20代女性のがんとしては乳がんを抜いて一番多く、日本では年間1万5千人が発症し3千500人が死亡しています。原因は、ヒト・パピローマ・ウイルス（HPV）感染によるものでワクチンによる予防が可能な唯一のがんです。性交

渉によって感染するため、10代の女性がワクチンの対象ですが、保険がきかないため5万円程度の自己負担が必要で、個人ではよいとわかってもらえないのが実態です。そのため自治体が独自の助成を開始しており、仮に津別町が6年生女子に接種するな

ら費用は150万円あれば可能です。女性の命と健康を守るため、わが町でも無料接種を行うべきと思いますが、町長の考えを伺います。

町長 日本では今のところ国による助成制度はなく、民間団体が助成を求める運動を始めている状況です。公費助成については、昨年10月の全道町村会での問題が議論されました。北海道町村会としては道とともに、国に公費助成の要望をしていくことになりました。本町もこの動きの中で進めていきたく考えています。

町営住宅整備に ついで

茂呂竹議員 ①町政方針には、民間活力の活用で良質な性能の町営住宅を建設するとあるが、直接発注との違い、メリットは何か。
②まちなか団地の建設で、旭町公住が解体され住み替えが必要になるが、現17戸の中には住宅料が安いのでよいとき

れる方もいます。激変緩和など減免制度は考えているのか。



また引越しには多大な労力と経費がかかるが、高齢者が不安を感じないように、早めの説明と相談に応じる姿勢が必要ではないか。

家賃、引越し費用について説明していきたい

町長 平成8年の公営住宅法の改正により、新たに民間活力を活用して、民間住宅借上方式と買取方式が可能となり、昨年3月策定の住生活基本計画において民間型手法の導入の可能性について検討しました。性能を満たしていれば細かな手法は問わない発注により、民間事業者のノウハウ及び技術力が発揮され、良質な公営住宅の建設と建設コストの圧縮の両方を満たす

方式と判断し、買取方式を採用しました。

この22、23年度で18戸の建設を行います。総工費は2億2千494万円となります。直接発注方式に比べると15%安く上がり、家賃に反映することになります。

②家賃は建設事業費などから試算すると、1LDK16・6坪で、現在の最低2千500円程度の家賃では、2万円程度になり負担が増えますが、公営住宅法で、その差額を5年間調整することになり、6年目で新家賃となります。低所得者対策は臨時交付金で本町と旭町に3棟9戸の町有住宅を建設するので、公営住宅法によらない入居基準について所管の委員会でも十分協議し決定したいと思っています。



また旭町については、決まり次第担当課で説明会等順次進め、引越し費用は公費で出ることなどを説明していきたくと思っています。

Q 町有林の植樹について

A 山の形状により一部広葉樹も必要と考える



乃村議員 町有林は毎年施業計画に基づいて10ヶ所近くのカラマツを皆伐し、再植林をしています。川を見ていると大雨が降るとすぐ増え、2、3日もするとともに戻ります。このことは、山に木がなく保水力がないことが原因なので、町有林でも一部広葉樹との混交林をつくっていくことが必要ではないかと思えますので、町の考えを伺います。

後にカラマツを植えても成長に影響がないこと、カラマツ資源の継続を図る考えに基づいたものです。

森林の公益的機能で、水源の涵養、酸素の供給、土砂崩壊の防止等その効果は根の浅い針葉樹より根の深い広葉樹の方が大きいことは承知していますが、混植については相互に被圧し合い、針葉樹の成長に影響を与えるということからカラマツの単層林で植えています。

ただ、皆伐を行う場合も傾斜地、沢地等現地の状態により下層に侵入した広葉樹や、急傾斜地については皆伐を優先するのではなく、侵入木の整理伐を行い、林種の転換も検討しています。

山の状況により広葉樹の植栽も必要となり、列状か群状植栽が望ましいと考えています。広葉樹の必要性は十分承知しており、混植によらない方法についても今後検討させていただきます。

ペレット原材料の確保について

乃村議員 木材不況の中でペレットの原料集めが大変なようですが、自分で間伐をして切り捨てているもの、畑のふちの邪魔になり切り捨てにしている木を工場に運搬してもらい買い取りをしたらいいのではないかと思いますので、考えを伺います。

協同組合と協議し活用を図っていききたい

町長 ペレット原料確保ですが、昨年12月に製造施設の稼働に向けて、9月から収集を始めました。約1千トン、



消費者行政相談 窓口について

乃村議員 22年度商工費の消費者行政活性化事業で、パンフレット等の予算がありません。昨年8月に消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて消費者庁ができました。

わが町では高齢者が多いことから悪質商法等にだまされないように啓発していくことが大変大事だと思います。相談窓口は努力目標となっておりますが、どう対応するのか伺います。



金額にして運搬費を含め520万円分を確保しました。内訳は、林地残材等が約530トン250万円、パルプ原木が約470トン270万円となっております。ペレット300トンを製造するのに原料は約500トンを要し、現在の原料ストック量は約500トンです。

ペレット製造を安定的に行っていくために原料となる林地残材等の確保が重要で町有林をはじめ国、道有林、民有林といった広範囲に収集が必要で、個人が行う間伐や、農地の支障木等も活用できると考えています。広報等で周知を行い個人には運搬委託という形で直接搬入できるように、協同組合とも協議を進めたいと考えています。

相談は役場、美幌消費者協会に

町長 消費者行政活性化事業は、消費者の不安やトラブルに対処するため身近な相談窓口の充実、住民に対する

きめ細かな啓発や消費者行政の充実強化を図るために、21年度より3年間集中育成強化期間として、消費者被害防止救済、消費生活の安定や向上を図るプランが策定されました。

Q 町政方針について

A 自治会等関係機関と協議し進めていきたい

た。相談窓口の充実、周知体制の整備のため町もプログラムを策定し、啓発活動の強化、相談受け付け体制強化を盛り込みました。啓発と相談については、商工担当職員が

受け付け対応しますが、専門的ものは支庁消費生活推進委員や、昨年から事業委託をしている美幌消費者協会を通じて解決を図っていきたくと考えています。



篠原議員 町政方針によると、①防災訓練や研修会をと

おして防災意識の高揚を図るとともに自主防災組織の設立など、いざというときに応援協力が得られる防災体制とあるがどのようなものか。また、災害時要援護者支援プランの進捗状況はどうなっているのか。
②地域の人を地域が支えるネットワークづくりに取り組むとあるが、どのような取り組み

みなのか。

③資源循環型社会に向けた意識の高揚を図り、リサイクルとごみを出さない運動を推進するとありますが具体的な取り組みについて伺います。

町長 ①災害の未然防止、災害の発生時に対応できる防



災体制は必要であり、昨年に引き続き防災訓練などを実施し、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の設立を支援、自治会、関係機関、団体等と連携をして取り組んでいるところです。

災害時要援護者支援プランは、防災計画の中に要援護者対策にかかわる記述があるが法に準拠したきめ細かなプランの作成に向けて防災計画の見直しと連動しながら、引き続き自治会や関係機関と協議しながら取り組みたいと考えています。

②身近な福祉の問題や生活の問題を住民同士で共有して、行政はもとより自治会、ボランティア、福祉団体、事業所さらに近所の人たちが協働でそれぞれの役割に応じた行動を行うことが、地域が支える